



みんなで楽しい、水遊び (黒岩中央保育所)

さかわ

Sakawa

51
2012.8.1

議会だより

発行 高知県佐川町議会

6月定例会

contents

目次

ブロック塀耐震対策事業を創設 3

住民懇談会開催すべきだ(一般質問) 6

霧生関公園、覚書公開せよ(一般質問) 12

受領委任払いの導入を(あの質問のゆくえ) 15



つべつこ山とノカンゾウ(斗賀野)



牧野富太郎博士生誕150年を記念し 牧野シャツでクール・ビズを実施

6月補正予算 一般会計

4779万円を

増額補正

6月定例会は、8日から14日までの会期で開かれました。

平成24年度の補正予算をはじめ、議案7件、報告2件、承認6件、議員発議による意見書を採決の結果、賛成全員および賛成多数で全件可決しました。

一般質問には8人の議員が登壇し、町政全般について、活発な論戦を展開しました。

6月定例会で決まりました

平成24年度 6月補正予算

(単位: 万円)

会計名		補正額	補正後の額
一般会計		4,779	61億9,746
特別会計	国民健康保険	105	17億1,351
	介護保険	352	15億9,228
	水道事業	200	3億1,872

水道会計の予算額は(収益的支出額+資本的支出額)を計上

承認案件

農林商工観光室を新設

観光振興を商工と連携させながらさらに進めるため、観光振興に関する業務を総務課から産業建設課へ移管し、農林商工観光室を新設した。

(4月1日施行)
(賛成10反対3)

地質館の管理運営
教育委員会に

地質館の管理運営業務を産業建設課から教育委員会に移管するもの。

(4月1日施行)
(賛成11反対2)

6月補正予算ピックアップ

歴史まちづくり

整備事業

1964万円

佐川町歴史的風致維持向上計画に基づき、町なみ環境整備事業として行う浜口邸の改修工事や牧野富太郎博士の生家再生工事の事業費の追加。

指定特定相談

支援事業

215万円

平成24年4月1日の法改正により、障害福祉サービスの利用計画の策定が義務化されたもの。

木造住宅

耐震化支援事業

200万円

コンクリートブロック塀を補助対象として追加し、コンクリートブロック塀耐震対策事業を創設。

緊急輸送道路または避難路に面している危険性の高いコンクリートブロック塀の撤去または安全な塀への改修に要した経費に対し、1件20万円を限度に補助するもの。



牧野博士生家、再生予定地

議案質疑

提出議案に対して、各議員から出された質問の主なものを紹介します。

専決処分の認識

甘い

松浦議員 課設置条例の一部改正（事務分掌の変更）を、昨年に続いて、今年も専決処分で行っている。これについては議会の議決を得る必要がないとの感覚があったのではないか。専決処分についての認識が甘い。事務分掌の変更であっても、専決処分ではなく、当初予算の時点で出すべきだ。

榎並谷町長 課内室の変

更については、町長就任以来、議会に諮る必要がないと、認識していた。これは私の不徳の致すところであり、認識の甘さについて大変申し訳なく思っている。今後は、きちっと対応していきたい。

姿勢を改めるべきだ

松本議員 旧中学校の整備は、担当課は教育委員会であるのに、実際に行っているのは総務課だ。このことは、議会でも以前に指摘された問題であるが、なかなか直らず、どういつ考えなのか意図が見えてこない。非常によくない状態であり、姿勢を改めるべきだ。

榎並谷町長 少ない人数

の中で、職員も大変苦労をしている。旧中学校の工事の関係で、教育委員会に人員を張り付けることには困難性がある。併任という形ではないが、助け舟という形で対応している。事務分掌に明記したものではないので、誤解を受ける部分もあると思う。

指摘は真摯に受け止め、今後の行政に生かしていきたい。

LEDへの取り換えで いっぺん低減か

坂本議員 財産管理費の中の消耗品費は、LED電球への取り換え費と聞いている。取り換える個数と低減されるキロワットは、また、四国電力管内で7%節減を目標にするとされているが、今回の取り換えによって達成できる見込みかどうか。

岡林総務課長 LED電

球への取り換えは、大・中・小合わせて合計324本。今回、1階部分と2階の国土調査課の部屋、3階の議会の部分を一度稼働させる。結果的にどれだけ低減されるかテスト的な観点で考えている。

LED電球がどれだけの貢献度があるのかは一度運用してみないと分かりづらいのではないかと思っている。

ブロック塀の耐震事業、内容は岡村議員 ブロック塀の耐震事業があるが、どういったところを補助の対象にしているのか、その内容は、渡辺産業建設課長 この事業は住宅の耐震改修に伴う事業であり、県の制度化を受け、町においても制度化した。震災等でブロック塀が倒壊し、避難や緊急輸送などに支障を来すということが多々あり、それらに対する対応だ。県道や町道に面しているコンクリートブロック塀の耐震改修に対して20万円を限度に補助を出すというもの。



LED照明に切り替わる庁舎

意見書

国にもの申す

総理大臣をはじめ、
関係機関に意見書を提出

郵便局のネットワークを維持し、通信と金融のユニバーサルサービスを守るために特段の配慮を

求める意見書

(提出者 藤原健祐)

郵政民営化法の改正によって、郵便局のネットワークが縮小することのないよう、貯金、保険の窓口業務を行っていない簡易郵便局の存続を保証すること。

また、郵政民営化法の改正によって金融のユニバーサルサービスが、後退しないように格段の配慮と特別の措置を講ずることを強く要望する。

(要旨)

(賛成・全員)

久万高原町への廃棄物最終処分場設置に反対する

意見書

(提出者 坂本貞雄)

仁淀川の支流久万川源流付近にある久万高原町東明神採石場跡に大規模な廃棄物最終処分場の設置が計画されている。

仁淀川の水を飲料水や農業用水など「命の水」として愛用している流域住民はもとより、農林水産漁業、商業、観光業関係者などは大変な驚きと憤りを感じている。

仮に、処分場が稼働し、汚染水が流出した場合に、水質の汚染や汚濁、貴重な生物の絶滅、自然破壊などが危惧され、これまでの努力が台無しになるばかりでなく、流域住民の死活問題となり、将来にわたり禍根を残す結果になることに大きな不安を抱いている。



早急な耐震診断が待たれる役場前の佐川橋

愛媛県久万高原町東明神採石場跡に計画されている廃棄物最終処分場の設置を断固反対し、その計画の同意並びに設置の許可をしないことを強く求める。

(賛成・全員)

(要旨)

「防災・減災ニューディール」による社会基盤再構築を求める意見書

(提出者 松浦隆起)

道路や橋梁、上下水道、河川道、港湾など、老朽化が進み更新時期が近づいている社会インフラを早急に点検・特定し、維持・更新のための公共投資を積極的かつ集中的に行うこと。

電気、ガス、水道、通信などのライフラインの共同溝化・無電柱化を促進し、都市の防災機能の向上を図ること。

地域の安全・安心のために、学校等の公共施設や病院・介護等の社会福祉施設など地域の防災拠点の耐震化及び防災機能の強化を推進することなど安全・安心な社会基盤を再構築するため、防災・減災対策としての公共事業を緊急かつ集中的に行い、経済の活性化や雇用創出に資する防災対策の実施を強く求める。

(要旨)

(賛成・全員)

住民懇談会開催すべきだ

町長 近々に懇談会の場、設けたい

松浦 隆起 議員



8人が町政を問う

ここが聞きたい

協働の町づくりの推進に向けて、職員が自分の住む地域の声を役場に届ける制度を作るべきだ。
また、町長が住民の方の声を直接聞くための懇談会の開催や、現場に足を運ぶ取り組みを行うべきだ。
榎並谷町長 町と住民との間に距離があることは関知している。どういった方向で進めていけるか、職員と相談しながら取り組みたい。
住民懇談会の必要性は重々感じている。どういった形で地域に入れば一番効果が上がるのか、早急に議論し、近々に住民懇談会の場を設けたい。

学校の防災対策

非構造部材の安全点検行うべきだ

教育長 今年度中に実施したい



耐震点検が求められるバスケットゴール板

学校施設の非構造部材の耐震対策のため、早急に安全点検を行うべきだ。
また、耐震点検を行った結果、耐震対策が必要なものについては、国の補助制度などを活用し、補正予算を組み今年度中に、取り組むべきだ。
川井教育長 教育委員会も含めて、学校における非構造部材の安全点検については、今年度中に実施したい。ただ、建築設計事務所において点検を行うには、当然予算が伴うため、補正予算についてどうするのか、財政当局と協議したい。

防災対策

消防バイク、導入すべきだ

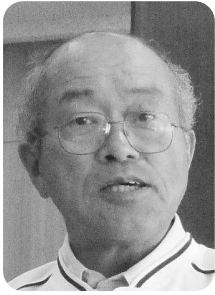
総務課長 あるに越したことはない

東日本大震災以降、消防バイクの機能と役割に注目が集まっている。消防バイクは地震や火災などの災害時に、優れた機動力を発揮し、初期消火活動や情報収集に大きな効果が期待されている。本町でも導入すべきだ。

岡林総務課長 消防バイクが、初期消火や情報収集に非常に貢献することは十分認識している。ただ、非常に貢献するものではあるが、あるに越したことはないといった存在ではないか。



災害時に威力を発揮



森 正彦 議員

本町の人口は、1万4千人を切った。人口減少問題は、大きな課題だが、どう捉えているか。
企業誘致は難しい状態であり、新規就農者が増えている農業振興に力を入れるべきだ。

人口減少問題

大きな課題どう捉える

町長 妙案は浮かばない

また、定住人口の増加へ向けて、定住促進ビジョンを策定する定住促進委員会を設置してはどうか。

榎並谷町長 本町においても人口減少が続いている。子どもを産む人が減ってきており、これについてなかなか妙案は浮かばない。

本町は文教の町であると同時に農業振興の町でもあるという方向に向けられればと考えている。
定住促進委員会の設置を検討する。



「人・農地プラン」策定に向けての説明会

農業振興

「人・農地プラン」策定どう進める

産業建設課長 9月までに策定必要

農林水産省は、新しい農業振興策の一つとして「各地域の人と農地の問題の解決に向けた施策」を打ち出した。その中に「人・農地プラン（地域農業マスタープラン）」の策定がある。このプランの策定をどのように進めるのか。また、課題は何か。

渡辺産業建設課長 このプランは、地域が主体となつて「人と農地の問題」を話し合い、解決していくものだ。地域住民、役場、関係機関が一体となつて良い計画の策定に取り組む。

課題は、9月までにプランを策定する必要があることと、集落ごとでは厳しいのでエリアの拡大を考えている。

学校教育

学力向上対策は

教育長 基礎学力の向上目指す

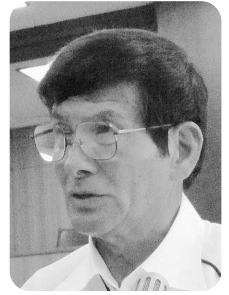


小学校にも英語の教科が導入された

全国学力テストの成績は、本町もよくない。学力向上対策をどう実施し、成果はどうか。

学力向上に必要な調査研究を行う教育研究所を設置してはどうか。

川井教育長 学力向上対策として、基礎学力の定着と学力の向上を目指して以下の取り組みを始めた。1点目に、教員の指導力の向上、2点目に、外部講師による学習指導、3点目に、外国語指導助手を増員し英語指導の充実などに取り組んでいる。
結果は、県平均を若干下回っているが、格差は縮小している。
教育研究所の設置に限らず、専門的スタッフを充実することは望ましいと考えている。



調査の内容は

農業委員会事務局長 優良農地は年々減少

近年、平たん地でも耕作放棄地が目立つようになった。農業委員会の調査はどのような形で進められ、その内容は。また、回復可能な放棄地の面積はどれくらいか。



放棄地を再生し、栽培されている生姜

氏原農業委員会事務局長 農地の利用状況調査を22年度から開始し、町内のすべての農地1288ヘクタールを一筆ごとに調査。
調査内容は、優良農地920・9ヘクタール、すぐに農地に戻せる土地79・4ヘクタール、機械で戻せる土地54・6ヘクタールで、耕作放棄地は233・1ヘクタールとなっている。
優良農地は年々減少し、遊休地が増えることを危惧している。

国の補助事業に耕作放棄地再生利用緊急対策事業がある。耕作放棄地が増えてきており、みんなが協力して、なくしていかなければ、平たん地でも、どんどん増えていく。農協、普及所などとタイアップし、この事業を進めていくべきだ。

みんなが協力し
進めるべきだ

産業建設課長 関係者と一緒に取り組む

渡辺産業建設課長 耕作放棄地再生利用緊急対策事業の対象となるのは、農業振興地域の中の農用地区域に指定されている農地。この再生事業は、23年度2カ所実施しており、100%補助で、上限は、10アール当たり15万円となっている。対象者は、担い手、認定農業者、認定就農者が対象。対象外でも7万5千円の補助が出る。
再生の希望者、掘り起こしを関係機関と一緒にやって取り組み、この事業に乗せていきたい。
こういうことをしなければ、放棄地は平場にも押し寄せており、関係者と一緒になって取り組んでいる。

薬草栽培

本町も取り組むべきだ

産業建設課長 課題もあり面積増えない



丹精込め栽培されているミシマサイコ

薬草は世界的に漢方薬ブームで需要が増えている。越知町は大規模に栽培している。放棄地再生にもつながり、本町でも取り組むべきだ。本町の薬草の栽培状況は。
渡辺産業建設課長 本町の薬草栽培の面積は、4・6ヘクタールで、それぞれ課題もあるので面積が増えないようである。関係農家と話をしながら、徐々に拡大していきたい。
その他の質問
○斗賀野町営住宅建設の進捗状況は。

町職員の見学少ない

町長 職員の自覚必要

牧野富太郎博士生誕150年記念事業は、実施本部まで立ち上げたにもかかわらず、連携の希薄さと全体としての取り組みの遅れがあったのではないか。

今橋 寿子 議員



多くの人が訪れた「ふるさと佐川展」

町外在住職員、何名か

災害時組織体制

総務課長 町外職員は20名

災害時の初動における情報把握は非常に重要だ。

自主防災組織立ち上げの目標達成は、どのように進んでいるか。

してもらう。防災行政無線の難聴戸数は800世帯余りで、今年200機予算化している。今後5カ年計画で増やしていく。

司令塔の役割である役場の組織体制は十分なのか。特に町外から出勤している職員は何名いるか。その職員の弊害をどのようにフォローした体制をとっているか。

震災行政無線の難聴地域対策や情報伝達の充実にはどのような具体策があるか。

岡林総務課長 自主防災

組織は6月1日現在で66組織、組織率約74%。目標は25年度90%、26年度100%を目指している。

町外から通勤している職員は20名、基本的には災害時にはいかなる手段をもってでも役場に参集

自然エネルギー

どう取り組む

町長 補助事業を実施

自然エネルギーの開発など本町はどのように取り組むのか。

榎並谷町長 太陽光発電の補助事業を実施している。公共施設も含め、自然エネルギーを活用する施策に取り組んでいきたい。



自然エネルギーのひとつバイオマス発電装置



片岡 勝一 議員

道路整備

不通区間整備すべきだ

産業建設課長 事業化へ努力する

永野古用地マルナカから南向きの道路に、2カ所不通区間がある。周辺の整備状況から見て、ここだけ通行できないことに地域住民は、大変不便を感じている。通学路としても便利であ

り、回り道をしないで通行できるように、整備をするべきだ。

渡辺産業建設課長 永野地区の部落長全員から早期に完成させるように要望書をいただいている。

県外在住の地権者とも交渉中で、用地売却の意思もあり、今後、事業化できるよう努力していく。



早期完成が求められている上郷楠谷線

久万高原町・産廃処理場計画

反対運動必要

町長 推移を見守る

仁淀川上流の愛媛県久万高原町に産業廃棄物処理施設設置の計画が出ている。
仁淀川本流を飲料として利用する人口はおよそ22万6千人。川の氾濫で農地は汚染、太平洋の魚も取れなくなるかもしれない。関係市町村と連携して反対運動していく必要がある。
榎並谷町長 今ここで正式に反対の意思ということではなくて、推移を見守りながら適切な対応を、仁淀川流域市町村と連携し、取り組んでいく必要があると考えている。

再生可能エネルギー

庁舎に太陽光パネル設置できないか

総務課長 設置可能か調査行う



太陽光パネル設置が検討される庁舎屋上

再生可能エネルギーについて、本町は小水力発電するほどの水もない。木質バイオマスもうまく稼動していない。

再生可能エネルギーを利用して、節電に取り組む必要性から、本庁舎2、3階の屋上全面に太陽光パネルを設置できないか。将来を見込んで、積極的に発電・節電に取り組むべきだ。

岡林総務課長 本庁舎はもちろん、かわせみ、文化センター、学校など、公共の建物への太陽光パネルの設置については、積極的に取り組むべきと考えている。

本庁舎への設置については、設置可能か調査を行う必要がある。

その他の質問
○春日川の桜並木を水辺から観賞できないか。



中村 卓司 議員

佐川高校に野球部を復活をとの声があり発起人会が発足した。活動の中で、子どもたちへの入部確認アンケートを実施、すでに数十名の子もたちが佐川高校に入学を希望する結果が出ている。町として、こういった方向で応援できるか。

佐川高校・野球部復活

どう応援できるか

町長 財政的援助、検討



白球を追いかけて (佐川中学校野球部)

榎並谷町長 個人的にも野球部がほしいと思っている。行政としても検討し実現に向けて頑張る。また、野球部が実現すれば議員とも協議しながら、財政的援助も検討する。

道の駅

結論はいつ出すのか

町長 年度内に出したい

道の駅の計画について、先日、工科大学から構想策定案が提出された。J Aのはちぎんの店に改修計画があることを受け、町はどのような感想を持ち、また実行への結論はいつ出すのか。

榎並谷町長 提出された構想案の中では、市内から県境まで道の駅がないことを踏まえ、場所は特定できないが、本町の沿線には、まだ可能性はあるという評価を得ている。また、報告の中に、はちぎんの店と離れて立地は難しいとの結論も出ている。ある程度場所を特定し、具体的な検討を行い、結論は、年度内に出したい。

柳瀬川改修

今後の進め方は

産業建設課長 27年度に工事着手を予定

黒岩地区・柳瀬川下流域の河川改修の進捗状況と今後の進め方は。また、黒岩地区は農業地域であることから、基盤整備も並行し実施すべきだ。渡辺産業建設課長 県では、平成24年度に柳瀬川河川改修計画が策定されることが決まっている。そして、25年度に詳細設計、26年度に用地測量、27年度に用地買収をし、同年度に工事着手を予定したいという回答をいただいている。



基盤整備も考えられる柳瀬川下流域

榎並谷町長 流域からも基盤整備の思いがあると聞いている。行政として応援していく必要がある。

その他の質問

○ 防災無線の難聴問題改善対策、どう進める。

○ 下水道最終処分場予定跡地の今後の利用計画は。

○ 久万高原町の産廃施設建設予定に本町の対応は。

発達障害児の受け入れを

教育長 受け入れる方向で対応

放課後児童健全育成事業(放課後児童保育)は、次世代育成支援対策推進法の「実施に当たっては、教育委員会等と連携し、対策が必要な児童の全てを受け入れる体制の整備を目標とした計画的な整備

松本 正人 議員



多くの子どもが利用しているナウマンクラブ

備が必要」という行動計画策定指針に基づいている。県では、発達障害児童の受け入れを支援する制度がある。
来年度に入学予定の発達障害児を受け入れる体制を整えよ。
川井教育長 保護者の意向や子どもの障害の状況など勘案しながら、基本的には受け入れる方向で対応したい。

霧生関公園

覚書を公開せよ

町長 協議中であり、公開できない

3月定例会で霧生関公園(仮称)建設予定地に私有地が残っていることについて、町長は「土地所有者と土地交換の覚書をしており、議会後に説明する」と答弁していたが、説明はない。改めて説明せよ。
また、その覚書を公開せよ。
榎並谷町長 覚書は、平成19年に交わしているが、私有地と交換予定の町有地は、土地収用法の事業認定を受けており、交換は難しいことが、その後判明した。
現在、土地所有者と協議中であり、覚書は公開できない。

伊方原発再稼働

反対に対して意思表示を

町長 再稼働には限りなく反対

伊方原発再稼働反対に対して、町長としての意思表示をすべきだ。

榎並谷町長 原発安全神話が崩れた今、原発は地球上に要らないと考えている。伊方原発の再稼働には、限りなく反対だ。

その他の質問

○霧生関公園の予定されているヘリポート完成のめどは。



新たな課題が発覚した霧生関公園(仮称)



坂本 貞雄 議員

柳瀬川の水量が減ったといわれている。本町の森林面積の8割を占める柳瀬川流域の森林は、人工林が7割だ。柳瀬川の水量を守るため、この流域の町有林を保水力の優れている広葉樹とする考えはないか。

柳瀬川流域町有林

広葉樹とする考えは

町長 次の段階には自然林に返す

柳瀬川の清流を守ろうと立ちあげた「柳瀬川をきれいにする会」と協働できないか。

榎並谷町長 町有林の使い物にならないものを切り、植え替えるという段階ではない。

しかし、しっかりとした管理を行い、間伐もしながら山の自然を守り、次の段階には、広葉樹の自然林に返していかなければならないと感じている。

「柳瀬川をきれいにする会」とは協働していくよう検討する。



豊かな山が川を守る

耐震対策

地域を特定し独自の助成制度を

産業建設課長 町全域で行うことが必要

南海トラフを震源とする地震では、本町は震度7が想定され、古い木造家屋は、全壊が想定される。

そうなれば、本町の商店街は倒壊家屋で長期間通行不能となる。こういった地域を特定して、自己負担をなくし、耐震診断・設計・工事を促す町独自の助成制度を作ってはどうか。

渡辺産業建設課長 地震直後の緊急輸送道路の通行確保は重要だが、ある地区のみの特化は厳しい。

阪神淡路大震災をみても、建物の倒壊が死亡原因の8割を占めていることから、木造住宅の耐震工事を普及することを町全域で行っていくことが必要である。



緊急輸送道路のひとつとなる中本町商店街

食の安全、どう考えるか

環太平洋経済連携協定

町長 TPPの行方を重視

TPP参加交渉で、食品に関して農業の安全基準の緩和、遺伝子組み換え食品の表示撤廃など、食品の安全性が著しく後退することが懸念されている。食の安全を守ることを、町民の命を守るという観点からどう考えているか。

榎並谷町長 TPPが締結されなければ、今までのように日本の食の安全は守られていく。TPPの行方は、これからも重視していく必要がある、事あるたびに反対の意思表明を行う必要がある。

委員会レポート

総務文教常任委員会

調査日5月23日

町有財産の管理状況を確認

委員長 藤原 健祐

かいな小富士団地
22年度、23年度に
それぞれ
1区画売却

かいな小富士団地は、平成22年8月に土地開発公社から20区画5千572・4平方メートル販売価格2億1千905万円の清算寄付を受け平成22年度、23年度にそれぞれ1区画売却し、他に駐車場として秋桜会に1区画を賃貸しており、23年度末で残り18区画1億950万円となっている。販売面積、価格の見直しをしては、

との意見も出たが、年々売却できていることから販売単価は当面変更しないとのことだ。

名野川山カラタニ
団地崩壊箇所
本年度工事完了

弘岡山は、ほとんどが雑木林で町民の憩いの森として利活用の検討も必要だ。宮地山は対岸から確認した。名野川山カラタニ団地沢付近の崩壊箇所の災害復旧工事の進捗状況を確認、現在工事 중이다が本年度中に全て完了の見込みだ。



かいな小富士団地、販売方法の検討が求められる

産業厚生常任委員会

調査日5月11日

町発注建設工事・農業振興対策調査

委員長 岡村 統正

耕作放棄地再生と
利用図る

耕作放棄地解消のため国の事業として、平成23年度から導入、実績は2

玉割小橋6・5メートル
幅で整備、平成25
年度完成予定

立野、市の瀬、黒岩地区の生活道として整備している玉割小橋は、平成23年度から25年度までの3カ年間の交付金事業で、総工費2億7千866万円が計画、現橋は幅3メートルだが新橋は6・5メートルとなり対面通行が可能となる。現橋は、自転車・歩道橋として利用される。



可動堰、転倒堰への対策が必要となっている

カ所50ヶで総事業費128万円になっている。事業適用は放棄地全てが対象ではなく、農業委員会による農地利用状況調査により、町の放棄地解消推進事業費補助金交付要綱に基づき実施、平成24年度は3ヶ、765万円を予算化しており、有利な補助事業を推進することで放棄地の再生と利用が図られる。

ファブリダム設置
後30年老朽化進む

町内9カ所あるファブリダムは設置後30年たち老朽化が進み、町単独予算で修繕してきたが、近年、国の事業でストックマネジメント事業ができた。

これは、施設の全面改修、改築せずに老朽箇所を修繕し施設の延命、長寿命化を図るものだ。

斗賀野地区に多くある転倒堰の老朽化も進んでおり修繕箇所が増加していることから対策が必要と認識をした。

♡佐川に恋して♡

佐川町へのラブレター

■佐川町のどんなところが好きですか。

自然がきれいでいいところですね。皆さん優しくしてくれます。

■この仕事を選んだ理由。

大好きだったおじちゃん病気になるまで、看護師になれば人の役に立つのではないかと、思い、この道に進みました。

去年、県立幡多看護専門学校から高北病院に採用されました。

■仕事は楽しいですか。

はい、毎日患者さんに「ありがとう」と言ってもらえるのが張り合いになります。仕事はことしから病棟の勤務となりました。

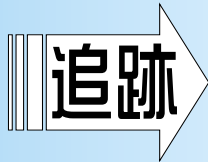
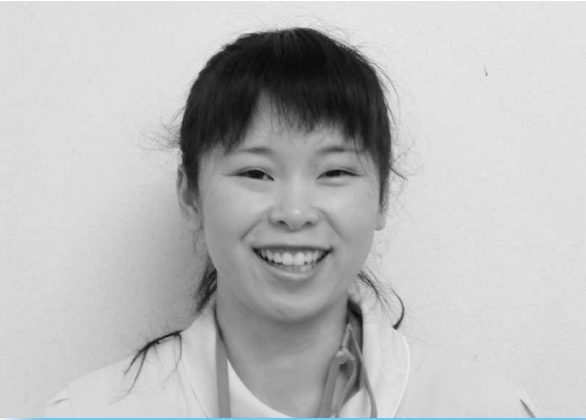
■町や議会に望むことはありますか。

お年寄りが多いので、お年寄りのためになることや施設などが充実できたら良いと思います。

「議会だより」にできることを家族みんなが喜び、「早く見たい」、「おばあちゃん分も送って」と言われたとか。

温かい家庭で育てられ、温かい心を持った史佳さんです。

おかはら 岡原 史佳 さん



あれはどうなったが？

前向きに検討したい

制度導入には研究が必要だが、被保険者の利益を優先し、適正な保険給付ができるように前向きに検討したい。

どう
なった

1年経過後も結果、出ず

被保険者の利益を優先し、検討するとの答弁であったが、1年経過後も、いまだに結果は出ていない。高齢者福祉の前進のためにも、スピード感を持った取り組みが求められる。

健康福祉課長 答弁

介護用住宅改修

受領委任払い制度の導入を (平成23年3月定例会)

介護保険が適用される住宅改修費、福祉用具の購入費は、9割が保険から支給される。現在、償還払い方式となっており、利用者はいったん、全額立て替えなくてはならない。利用者の負担軽減のため、自治体が9割分を直接、業者に支払い、利用者は最初から1割の負担で済む、受領委任払い制度を導入すべきだ。

(松浦隆起議員)

あの質問のゆくえ

No.22

議会の活性化に向けて始動

—住民の信頼に応えられる議会へ—



視察を行った越知町議会の地区別懇談会

昨年12月から議会の活性化に取り組んでいる「議会活性化協議会」の検討事項の一つが「議会報告会・懇談会」。協議会は、この議会報告会・懇談会の開催検討にあたり、越知町議会が5月24日に開催した「議会懇談会」を視察した。

視察を踏まえ、6月8日に開催した「議会活性化協議会」において、「議会報告会・懇談会」の開催を検討した。

その結果、この秋に第1回の「議会懇談会」の開催予定が決定した。

また、本町のホームページに議会のバナー（コーナ）が作られた。6月定例会より議会のホームページに、定例会の会期日程や議員の一般質問の通告内容の掲載を始めた。

また、定例会議事録も6月定例会分より掲載を始める。

**定例会の
開会曜日が変更**

金曜日	開会日
土曜日	休会
日曜日	休会
月曜日	一般質問
火曜日	一般質問
水曜日以降	議案審議

最終的な会期は議会運営委員会で決定されるため、変更されることもあります。

一般質問が開会日から
4日目に変更になります。

あなたが選んだ議員の
仕事ぶりを見にきませんか？

次の定例会は9月7日（金）午前9時
開会予定です。傍聴においでください。

議会広報編集委員会

※わかりやすい紙面にと心がけています。
読後のご感想、ご意見をお寄せください。

委員長	岡村 純正
副委員長	坂本 貞雄
委員	松浦 隆起
委員	片岡 勝一
委員	森 正彦

編集後記

この春、福島県の里山の水田で田植えをあきらめた農家が多くあったとのテレビ報道に驚きました。米作りをあきらめたのは、昨秋収穫した米から基準値を超す放射性セシウムが検出されたためだとのこと。原発の水素爆発により大量の放射性物質が山林から流れ出て里山の水田の土壌が汚染されたとのことでした。原発事故の計り知れない被害の大きさを見せつけられました。

今年の東日本大震災は、大津波と原発事故で日本人に大きな衝撃を与え、価値観を根底から変えたといわれています。安全だと信じ込んでいたことが大きく揺らぎ、日本人の考えは大きく変わりつつあります。

この大きな変化にどう対応していくか、議会も活性化に向けて懸命です。この変化をどう受け止め、どう発信していくか。議会だよりの編集も一生懸命です。

坂本